

自己資本の充実の状況(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項(第7条第2項)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	485,588		468,600	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	109,548		109,686	
2	うち、利益剰余金の額	401,883		370,814	
1c	うち、自己株式の額 (△)	24,130		10,126	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,712		1,773	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	516		418	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	32,471	48,707	13,808	55,235
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	167		116	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,785		3,576	
	うち、非支配株主持分に関連するものの額	2,785		3,576	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	521,530		486,520	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,051	6,077	3,621	14,487
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	1,998	2,997	1,985	7,941
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,053	3,079	1,636	6,546
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	24	96
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 117	△ 176	△ 67	△ 268
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,137	3,206	1,188	4,754
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	8,855	13,283	2,865	11,463
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	9	14	3	12
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	4,527		12,342	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,465		19,978	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	502,064		466,542	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,676		353	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,676		353	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,204		12,696	
	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,997		7,941	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-		-	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,206		4,754	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	6,204		12,696	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((二)-(ホ))(ハ)	-		-	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	502,064		466,542	
Tier2 資本に係る基礎項目(4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	403		85	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		25,000	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		25,000	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8,033		9,104	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	97		118	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	7,935		8,985	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,389		39,511	
	うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	30,389		39,511	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	38,825		73,700	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-		-	
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	-		-	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	-		-	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	38,825		73,700	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	540,890		540,242	
リスク・アセット(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,409		18,145	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	13,283		11,463	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	-		-	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額	3,079		6,546	
	うち、繰延税金資産に関連するものの額	-		96	
	うち、自己保有資本調達手段に関連するものの額	46		39	
60	リスク・アセットの額の合計額(ロ)	4,178,166		4,086,587	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	12.01		11.41	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	12.01		11.41	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	12.94		13.21	
調整項目に係る参考事項(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,430		49,283	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,503		3,079	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		5,008	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)					
76	一般貸倒引当金の額	97		118	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	365		332	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	7,935		8,985	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	23,608		23,057	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-		36,000	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	

(注) 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況(連結・定性的情報)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因(第7条第3項第1号イ)
持株会社グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(第7条第3項第1号ロ)
持株会社グループに属する連結子会社は14社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルタント業
株式会社北九州経済研究所	地域経済研究業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社YMFG ZONEプランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業

- (3) 持株自己資本比率告示第9条(比例連結)が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第7条第3項第1号ハ)
比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。
- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第7条第3項第1号ニ)
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要(第7条第3項第1号ホ)
グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第7条第3項第11号)
連結・自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	718,092	887,929		
コールローン及び買入手形	211,058	216,513		
買入金銭債権	8,913	8,258		
特定取引資産	5,895	5,599		
金銭の信託	47,762	48,235		
有価証券	2,396,407	2,172,776	2-b, 6-b	
貸出金	6,069,764	6,343,369	6-c	
外国為替	14,709	13,344		
リース債権及びリース投資資産	—	13,341		
その他資産	152,016	209,876		
有形固定資産	88,581	88,556		
無形固定資産	22,590	12,552	2-a	
退職給付に係る資産	22,174	32,586	3	
繰延税金資産	8,828	2,950	4-a	
支払承諾見返	54,768	48,944		
貸倒引当金	△ 83,170	△ 71,893		
資産の部合計	9,738,392	10,032,940		
(負債の部)				
預金	8,294,880	8,406,422		
譲渡性預金	505,088	706,271		
コールマネー及び売渡手形	86,922	43,328		
債券貸借取引受入担保金	33,626	27,773		
特定取引負債	4,116	4,833		
借入金	27,886	36,360		
外国為替	307	266		
社債	45,000	—		
新株予約権付社債	32,835	71,976		
その他負債	82,846	84,540		
賞与引当金	3,093	3,075		
退職給付に係る負債	5,012	3,356		
役員退職慰労引当金	27	35		
利息返還損失引当金	49	34		
睡眠預金払戻損失引当金	960	1,194		
ポイント引当金	73	80		
特別法上の引当金	8	15		
繰延税金負債	3,354	7,081	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	12,670	11,462	4-c	
支払承諾	54,768	48,944		
負債の部合計	9,193,528	9,457,053		
(純資産の部)				
資本金	50,000	50,000	1-a	
資本剰余金	59,686	59,548	1-b	
利益剰余金	370,814	401,883	1-c	
自己株式	△ 10,126	△ 24,130	1-d	
株主資本合計	470,374	487,301		
その他有価証券評価差額金	49,472	53,135		
繰延ヘッジ損益	△ 335	△ 293	5	
土地再評価差額金	22,844	23,993		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,936	4,343		
その他の包括利益累計額合計	69,044	81,178		
新株予約権	418	516		
非支配株主持分	5,025	6,890	7	
純資産の部合計	544,863	575,887		
負債及び純資産の部合計	9,738,392	10,032,940		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	59,686	59,548		1-b
利益剰余金	370,814	401,883		1-c
自己株式	△ 10,126	△ 24,130		1-d
株主資本合計	470,374	487,301		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	470,374	487,301	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,686	109,548		1a
うち、利益剰余金の額	370,814	401,883		2
うち、自己株式の額(△)	10,126	24,130		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	22,590	12,552		2-a
有価証券	2,396,407	2,172,776		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,480	2,422		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	9,927	4,996		8
無形固定資産その他の無形固定資産	8,182	5,133	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	22,174	32,586		3
上記に係る税効果	7,845	10,447		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	14,329	22,139		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	8,828	2,950		4-a
繰延税金負債	3,354	7,081		4-b
再評価に係る繰延税金負債	12,670	11,462		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	4,480	2,422		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,845	10,447		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	120	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	5,008	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,008	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 335	△ 293		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 335	△ 293	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
有価証券	2,396,407	2,172,776		6-b
貸出金	6,069,764	6,343,369	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	15	24		
普通株式等Tier1相当額	15	24		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,283	47,430		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,283	47,430		72
その他金融機関等(10%超出資)	3,079	2,503		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,079	2,503		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	5,025	6,890		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	116	167	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するそ の他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	353	1,676	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行する Tier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	85	403	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
該当なし	—	—		
合計	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に 係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負 債の額	—	—		46

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第7条第4項第1号)
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,127	2,327
内部格付手法の適用除外資産	2,127	2,327
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	399,694	398,390
事業法人等向けエクスポージャー	300,351	291,440
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	273,337	265,574
特定貸付債権	3,334	3,773
ソブリン向けエクスポージャー	6,912	7,295
金融機関等向けエクスポージャー	16,766	14,797
リテール向けエクスポージャー	26,123	24,972
居住用不動産向けエクスポージャー	16,094	15,643
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,567	1,446
その他リテール向けエクスポージャー	8,460	7,882
証券化エクスポージャー	5,650	4,879
うち再証券化エクスポージャー	51	42
株式等エクスポージャー	20,283	19,899
マーケット・ベース方式	53	46
簡易手法	53	46
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	20,229	19,852
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,874	26,346
購入債権	4,357	3,945
購入事業法人等向けエクスポージャー	4,250	3,817
購入リテール向けエクスポージャー	106	127
リース取引	—	1,711
その他資産等	7,519	7,032
CVAリスク	709	807
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	1,810	2,181
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,714	530
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	13,299	14,640
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	401,822	400,717

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

- (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号ニ)

持株自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

- (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	16,661	16,325
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	16,661	16,325
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

- (4) 連結総所要自己資本額(第7条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額	326,927	334,253

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第7条第4項第3号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	35,876	7,403	—	—	28,473	—	43,494	10,203	—	—	33,291	—
内部格付手法適用分	10,160,765	6,856,767	2,160,314	21,383	1,122,300	141,206	10,360,815	7,134,260	1,892,903	31,415	1,302,235	118,085
手法別計	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	141,206	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期					平成27年度中間期						
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	1,974,542	1,973,503	—	1,039	1,150,774	50,722	2,021,569	2,020,461	—	1,108	1,335,526	45,579
広島県	2,061,382	2,054,552	8	6,820		54,262	2,124,217	2,115,900	8	8,307		40,787
福岡県	827,425	824,998	—	2,427		18,485	884,164	881,958	—	2,206		18,338
その他の国内	3,914,165	1,847,108	2,063,576	3,479		9,031	3,775,499	1,930,976	1,836,019	8,502		8,517
国内計	8,777,516	6,700,162	2,063,585	13,767		132,503	8,805,450	6,949,296	1,836,028	20,125		113,222
国外計	268,352	164,007	96,728	7,615		8,703	263,332	195,167	56,875	11,290		4,862
地域別計	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	141,206	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085
製造業	1,053,098	1,031,676	14,508	6,912	1,150,774	24,763	1,019,439	998,783	13,725	6,929	1,335,526	22,663
農・林業	4,988	4,988	—	—		728	5,268	5,268	—	—		669
漁業	3,203	3,203	—	—		42	3,160	3,160	—	—		42
鉱業	7,067	7,067	—	—		7	6,453	6,453	—	—		7
建設業	231,354	230,729	421	204		17,932	239,290	238,473	691	125		14,791
電気・ガス・熱供給・水道業	231,364	224,559	6,794	10		—	247,496	243,338	4,039	117		—
情報通信業	30,442	28,454	1,986	1		671	29,138	27,448	1,690	0		716
運輸業	655,351	351,201	303,084	1,066		16,368	730,005	377,618	351,300	1,086		10,185
卸・小売業	802,308	795,122	4,325	2,860		23,418	837,205	830,553	2,424	4,226		22,535
金融・保険業	1,446,947	596,979	840,061	9,906		1,112	1,432,684	624,904	789,234	18,546		785
不動産業	634,903	630,063	4,584	255		15,200	653,026	649,275	3,491	260		11,678
各種サービス業	690,296	681,364	8,773	158		30,923	712,305	701,338	10,847	119		24,953
国・地方公共団体	1,877,274	901,495	975,772	6		—	1,717,084	1,001,624	715,458	1		—
個人	1,363,083	1,363,082	—	1		10,024	1,420,932	1,420,930	—	1		9,021
その他	14,182	14,182	0	—		12	15,291	15,291	0	—		36
業種別計	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	141,206	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085
1年以下	1,906,168	1,698,360	204,088	3,720	1,150,774	1,872,096	1,663,582	198,186	10,327	1,335,526	1,335,526	118,085
1年超3年以下	1,233,689	768,020	459,513	6,155		1,342,555	763,529	567,580	11,446			
3年超5年以下	1,518,065	872,334	638,398	7,332		1,326,972	886,423	437,895	2,653			
5年超7年以下	1,031,185	610,940	416,441	3,803		776,520	606,586	163,763	6,170			
7年超10年以下	1,180,814	751,607	428,835	371		1,383,223	882,155	500,395	672			
10年超	1,702,512	1,689,475	13,036	—		1,887,874	1,862,646	25,082	145			
期間の定めのないもの	473,432	473,432	0	—		479,540	479,540	0	—			
残存期間別計	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526		

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第7条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,034	△ 2,773	17,261	15,276	△ 2,105	13,170
個別貸倒引当金	66,658	△ 749	65,909	59,214	△ 491	58,722
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	86,693	△ 3,522	83,170	74,490	△ 2,597	71,893

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	21,231	△ 662	20,568	20,845	535	21,380
広島県	29,458	63	29,521	21,840	△ 617	21,222
福岡県	11,234	6	11,240	11,291	△ 356	10,935
その他の国内	4,696	△ 158	4,538	4,898	△ 27	4,871
国内計	66,620	△ 751	65,869	58,876	△ 465	58,411
国外計	37	2	40	337	△ 26	311
地域別計	66,658	△ 749	65,909	59,214	△ 491	58,722
製造業	13,442	39	13,481	12,686	△ 174	12,512
農・林業	20	0	21	482	△ 5	477
漁業	28	2	30	28	4	32
鉱業	13	△ 12	0	0	△ 0	0
建設業	9,414	△ 297	9,117	8,635	△ 390	8,245
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	348	△ 7	340	342	2	344
運輸業	4,519	△ 79	4,440	3,128	6	3,135
卸・小売業	12,878	179	13,057	12,507	624	13,132
金融・保険業	579	1	580	524	△ 20	504
不動産業	5,366	8	5,374	5,080	△ 330	4,750
各種サービス業	16,135	△ 404	15,731	12,278	△ 90	12,187
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,797	△ 201	3,596	3,369	△ 118	3,250
その他	112	22	135	147	△ 0	147
業種別計	66,658	△ 749	65,909	59,214	△ 491	58,722

(3)業種別の貸出金償却の額(第7条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業 種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	16	20
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	60	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	40	—
卸・小売業	127	126
金融・保険業	—	—
不動産業	—	98
各種サービス業	422	54
国・地方公共団体	—	—
個人	52	78
その他	—	—
業種別計	719	456

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	5,335	—	7,157
10%	—	—	—	—
20%	2,924	—	4,296	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	27,616	—	32,040
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,924	32,951	4,296	39,197

(注)1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高(第7条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	—	502
	2年半以上	70%	336	280
良	2年半未満	70%	3,438	10,967
	2年半以上	90%	25,432	25,738
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,436	1,363
合 計			30,644	38,853

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	262	—
	2年半以上	120%	1,990	1,769
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			2,253	1,769

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	159	137
合 計		159	137

(注)1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第7条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期					平成27年度中間期				
債務者区分	債務者格付		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			4.03%	42.69%	67.78%	3,680,253	133,701	3.32%	42.69%	66.42%	3,807,651	124,753
正常先	11～13		0.17%	43.88%	44.93%	1,381,598	58,713	0.16%	44.28%	43.83%	1,427,295	59,307
	14～16		0.46%	42.38%	63.99%	1,418,902	62,976	0.45%	41.87%	63.66%	1,558,832	56,409
	要注意先	21～23	5.01%	40.98%	125.83%	774,836	11,710	4.65%	41.16%	125.29%	735,122	8,827
	要管理先以下	24～51	100.00%	43.69%	—	104,915	300	100.00%	43.77%	—	86,401	208
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	2.11%	3,785,986	234,387	0.00%	44.99%	2.24%	3,778,656	228,576
正常先	11～13		0.00%	44.99%	1.84%	3,771,916	234,380	0.00%	44.99%	1.95%	3,763,022	228,573
	14～16		0.43%	44.98%	79.16%	14,069	7	0.38%	45.00%	75.83%	15,633	2
	要注意先	21～23	2.35%	45.00%	107.33%	0	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.17%	42.07%	32.03%	569,438	68,557	0.10%	42.64%	28.52%	561,919	74,679
正常先	11～13		0.09%	43.20%	31.37%	553,499	43,719	0.07%	43.20%	27.41%	543,621	54,025
	14～16		0.60%	24.64%	31.27%	13,931	24,838	0.56%	33.97%	45.46%	18,298	20,654
	要注意先	21～23	13.40%	45.00%	241.43%	2,007	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期				平成27年度中間期			
債務者区分	債務者格付		PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.30%	90.00%	162.87%	155,249	0.27%	90.00%	156.34%	158,721
正常先	11～13		0.13%	90.00%	145.64%	134,429	0.12%	90.00%	143.04%	142,865
	14～16		0.35%	90.00%	231.23%	16,742	0.40%	90.00%	225.83%	11,892
要注意先	21～23		5.08%	90.00%	445.04%	4,049	4.65%	90.00%	421.04%	3,932
要管理先以下	24～51		100.00%	90.00%	1192.50%	28	100.00%	90.00%	1192.50%	31

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL_{default}を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期								平成27年度中間期							
プール区分	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)	
居住用不動産向け エクスポージャー		0.93%	27.66%	—	20.61%	750,312	—	—	—	0.93%	24.17%	—	17.81%	818,188	—	—	—
	非延滞	0.45%	27.64%	—	20.34%	745,121	—	—	—	0.44%	24.16%	—	17.62%	812,731	—	—	—
	延滞	20.03%	27.46%	—	163.83%	1,925	—	—	—	19.63%	23.85%	—	141.73%	1,765	—	—	—
	デフォルト	100.00%	30.80%	81.49%	—	3,265	—	—	—	100.00%	26.83%	81.51%	—	3,690	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.93%	79.54%	—	27.54%	12,440	27,583	109,653	25.15%	1.79%	79.58%	—	26.68%	11,704	27,093	105,532	25.67%
	非延滞	1.02%	79.44%	—	27.28%	12,042	27,566	109,576	25.15%	0.97%	79.49%	—	26.31%	11,351	27,074	105,446	25.67%
	延滞	37.77%	90.93%	—	294.92%	71	2	12	15.98%	37.22%	91.79%	—	297.55%	78	2	11	17.12%
	デフォルト	100.00%	88.24%	95.65%	—	326	14	64	23.02%	100.00%	88.05%	96.21%	—	274	16	74	22.56%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		8.42%	39.53%	—	48.12%	44,185	2,979	2,816	100.00%	7.53%	45.03%	—	54.71%	46,056	2,905	2,744	100.00%
	非延滞	2.64%	39.51%	—	50.60%	41,250	2,946	2,789	100.00%	2.54%	44.99%	—	57.16%	43,433	2,880	2,725	100.00%
	延滞	45.09%	41.34%	—	114.40%	288	1	1	100.00%	44.22%	47.20%	—	131.08%	234	7	7	100.00%
	デフォルト	100.00%	39.62%	78.19%	—	2,646	31	25	100.00%	100.00%	45.62%	82.23%	—	2,388	17	11	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		5.00%	68.05%	—	58.75%	44,208	611	593	100.00%	3.56%	67.18%	—	56.25%	42,055	531	518	100.00%
	非延滞	1.16%	68.25%	—	59.95%	42,201	608	591	100.00%	1.01%	67.36%	—	56.85%	40,729	530	518	100.00%
	延滞	25.60%	78.21%	—	186.89%	356	0	0	100.00%	24.02%	72.42%	—	168.22%	296	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	60.77%	92.62%	—	1,651	2	1	100.00%	100.00%	58.46%	91.24%	—	1,029	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第7条第4項第3号)

		(単位:百万円)	
資産区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	63,767	56,032	△ 7,735
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	978	1,535	556
過剰リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	224	△ 45
その他リテール向けエクスポージャー	2,678	2,075	△ 602
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合 計	67,694	59,867	△ 7,826

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高は、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなつた先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン(信用保証業務)にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカード及び株式会社井屋ウィズカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ノプリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第7条第4項第3号又)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参 考)
	a.損失額の増計額 (期初)	b.損失額の減額額 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の増計額 (期初)	b.損失額の減額額 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の増減額 (27年度)
事業法人向けエクスポージャー	69,800	63,767	6,032	59,478	56,032	3,446	57,476
ソブリン向けエクスポージャー	54	—	54	57	—	57	63
金融機関間向けエクスポージャー	426	—	426	401	—	401	271
居住用不動産向けエクスポージャー	3,760	978	2,782	3,978	1,535	2,443	3,985
貿易・旅行・ビザ型・テール向けエクスポージャー	1,811	269	1,541	767	224	543	711
その他リテール向けエクスポージャー	4,881	2,678	2,203	4,064	2,075	1,989	3,845
FD / LG方式を適用する残債エクスポージャー	218	—	218	423	—	423	431
合 計	80,954	67,694	13,259	69,172	59,867	9,304	66,785

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(第7条第4項第4号イ・ロ)

項 目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 量	クレジット・レバレッジ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,635	—	—	—
基礎的・内部的付手法が適用されるポートフォリオ	124,524	585,607	1,347,896	—
事業法人向けエクスポージャー	88,651	585,607	434,640	—
ソブリン向けエクスポージャー	25	—	816,371	—
金融機関等向けエクスポージャー	35,848	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,897	—
適格リール・ビング型リール向けエクスポージャー	—	—	26,624	—
その他リール向けエクスポージャー	—	—	60,163	—
合 計	126,238	585,607	1,347,896	—

項 目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,806	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	116,231	606,697	1,336,237	—
事業法人向けエクスポージャー	89,628	606,697	384,519	—
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	864,301	—
金融機関等向けエクスポージャー	26,592	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,001	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,645	—
合 計	120,037	606,697	1,336,237	—

(注)1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ポラリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第7条第4項第5号イ)
 カウント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第7条第4項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ)

		(単位:百万円)	
項 目		平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額		9,347	16,814
ネットティング効果及び担保による			
信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		27,437	36,772
派生商品取引		27,437	36,772
外国為替関連取引 及び金関連取引		26,038	35,587
金利関連取引		1,398	1,184
株式関連取引		—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く)		—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
長期決済期間取引		—	—
ネットティング効果勘案額(△)		6,054	5,356
ネットティング効果勘案後で担保による			
信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額		21,383	31,415
担保による与信相当額の減少額(△)			
ネットティング効果及び担保による			
信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額		21,383	31,415

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。但し、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額に含めております。

2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の償いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。

3. グロス構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘察するため、担保取崩前と担保取崩後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第7条第4項第5号ホ)
(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	2,912	5,813
適格資産担保	786	713
合 計	3,699	6,527

(注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号ト)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号チ)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ)

- ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(1))
- ② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(2))
- ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内 訳	平成26年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	135,909	—	135,909
	合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	102	—	102
	中間期の損失額	83	—	83
③	保有する証券化エクスポージャー	58,923	—	58,923
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳	平成27年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	122,891	—	122,891
	合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	68	—	68
	中間期の損失額	43	—	43
③	保有する証券化エクスポージャー	58,146	—	58,146
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(注) 1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第7条第4項第6号イ(3))
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤ 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第7条第4項第6号イ(4))
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥ 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦ リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額
(第7条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,923	3,746	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,294	1,101	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	24,851	2,114	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,146	3,215	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	5,344
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(9))

持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ(10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号イ(11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (2) 持株会社グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ロ)
- ① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(1))

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	4,442	3,021	3,578	2,490
自動車ローン債権	1,869	—	3,011	—
小口消費者ローン債権	277	—	110	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	17	—	17	—
不動産	1,179	—	1,115	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	198	—	190	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	7,984	3,021	8,023	2,490

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- ② 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第7条第4項第6号ロ(2))

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
20%以下	6,265	91	3,021	51	6,538	99	2,490	42
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,719	1,822	—	—	1,484	1,564	—	—
合 計	7,984	1,913	3,021	51	8,023	1,664	2,490	42

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- ③ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	765	573
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	17	17
不動産	737	703
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	198	190
その他の資産	—	—
合 計	1,719	1,484

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号ロ(4))
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ハ)
- マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ニ)
- マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価(第7条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している株式等エクスポージャー	132,361		141,216	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	23,046		17,642	
合 計	155,408	155,408	158,859	158,859

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

- (2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第7条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	322	1,163
償却の額	19	78

- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他有価証券	78,380	138,091	59,710	78,247	147,594	69,347

- (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ニ)
- 該当ありません。

- (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第7条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	159	137
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	155,249	158,721
合 計	155,408	158,859

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第9号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	88,252	92,022
修正単純過半数方式	59,292	89,673
マンドート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	2,426	718
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	72	642
合 計 額	150,044	183,056

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第7条第4項第10号)

(山口銀行)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	17,358百万円	12,337百万円
うち円金利	13,880百万円	9,129百万円
うち他通貨金利	5,582百万円	4,906百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・平成26年度中間期については、山口銀行単体+連結対象子会社の計数を記載しております。
- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・平成26年度中間期における山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

(もみじ銀行)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	7,240百万円	6,307百万円
うち円金利	6,322百万円	5,833百万円
うち他通貨金利	1,576百万円	860百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・平成26年度中間期については、もみじ銀行単体+連結対象子会社の計数を記載しております。
- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・平成26年度中間期におけるもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

(北九州銀行)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	4,587百万円	6,954百万円
うち円金利	4,579百万円	6,948百万円
うち他通貨金利	15百万円	11百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

自己資本の充実の状況(連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項)

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,953,397	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,032,940	
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	79,542	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	15,915	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,937,482	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,133	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	18,378	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	318	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	31,830	
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	315	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	315	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	583,919	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	404,252	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	179,667	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	502,064	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	10,149,295	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.94	

2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当がありません。